

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月12日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.またはTOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩野昇

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 前田夏彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6512

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 前田夏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間	第81期
会計期間	自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日	自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日
売上高 (千円)	28,843,057	32,342,269	9,271,821	10,261,831	38,816,975
経常利益 (千円)	1,823,862	2,267,617	52,277	467,313	2,179,121
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,088,577	1,327,552	51,063	267,694	1,354,856
純資産額 (千円)	-	-	18,695,654	19,860,353	18,852,575
総資産額 (千円)	-	-	28,619,878	29,378,680	29,779,536
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,845.29	1,963.80	1,862.30
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 () (円)	109.09	133.04	5.12	26.83	135.77
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	64.3	66.7	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	976,476	534,770	-	-	2,182,261
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,355,236	2,778,670	-	-	51,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,420	368,309	-	-	394,363
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,667,244	2,389,782	6,109,100
従業員数 (名)	-	-	739	748	736

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期第3四半期連結累計期間、第82期第3四半期連結累計期間、第82期第3四半期連結会計期間および第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	748
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	353 [71]
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 []内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
機械製造販売	2,886,392 (1,915,818)	26.5 (26.2)
合計	2,886,392 (1,915,818)	26.5 (26.2)

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 ()内は、海外向け生産高を内数で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
機械製造販売	2,610,468 (1,436,101)	3.3 (0.3)	4,247,296 (2,265,638)	27.7 (32.3)
合計	2,610,468 (1,436,101)	3.3 (0.3)	4,247,296 (2,265,638)	27.7 (32.3)

- (注) 1 ()内は、海外向け受注高を内数で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
機械製造販売	2,919,187 (1,924,184)	32.1 (34.4)
化学工業製品販売	7,342,643 (866,538)	4.0 (12.5)
合計	10,261,831 (2,790,723)	10.7 (15.2)

- (注) 1 ()内は、海外向け販売高を内数で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震によって国内のサプライチェーンが広範に亘って分断され、また、夏場に向かう中で電力の供給不足問題も深刻化したため、それまでにおけるわが国の景気回復基調は著しく下押しされる状況となりました。しかし、当第3四半期連結会計期間では、サプライチェーンを巡る各方面の回復進捗が震災直後の予想を上回るものとなり、さらに産業界による電力供給不足への対応も次第に進展を見せたことなどから、生産並びに輸出や個人消費等の水準は、海外経済や原発問題の先行き等に懸念を残しつつも、総じて復調の傾向を色濃くするに至りました。

このような情勢下、当社グループの当該四半期連結会計期間については、機械製造販売事業の売上高が北米の油井掘削向け遠心機械の販売増加を主因に大きく伸長したことに加え、化学工業製品販売事業でも半導体製造用途向けの消耗品他を除く国内商材の需給改善から売上が伸びを示したため、全体の連結売上高は前年同期を10.7%上回る10,261百万円となりました。震災の関係では、化学工業製品販売事業の自動車用途向け製・商品の販売が一部で減退傾向となりましたが、同事業に関しては国内の先取り需要や代替需要の発生もあり、総じて震災の連結業績への影響は限られたものに止まりました。

四半期の利益面では、化学工業製品販売事業の利益率が中国におけるコンパウンド事業の不調を背景にやや低下する中で、主に機械製造販売事業の増収効果と販売費及び一般管理費の減少が貢献し、全体の連結営業利益は前年同期を大きく(297.6%)上回る454百万円となりました。営業外損益では、為替差損の発生があった反面で通貨スワップ取引に係わるデリバティブ評価益が生じており、これらから同経常利益も前年同期を793.9%上回る467百万円となり、また、同四半期純利益は前年同期における51百万円の損失から267百万円の利益へと転じました。

セグメントに係る業績結果は以下のとおりです。

機械製造販売事業

機械製造販売事業では、海外向け砥粒回収装置の設置工事売上高が減退したものの、北米の油井掘削向け遠心機械や国内民需向けの部品・修理売上が増伸したことなどから、事業の連結売上高は前年同期を32.1%上回る2,919百万円となりました。この中では、特に北米の油井掘削向け遠心機械の貢献が大きく、事業の売上高伸率に対するその寄与度は76.7%に及んでいます。震災関連としては、一部の部品調達や営業活動が僅かに制約される局面がありましたが、これの売上高他への影響は限られたものに止まりました。利益に関しては、増収効果と工場稼働率の向上に伴う原価率の改善、及び人件費を始めとする販売費及び一般管理費の減少によって、同営業損益は前年同期における194百万円の損失から149百万円の利益へと転じています。

化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業については、中国深?のコンパウンド事業に係わる一部商流の逸失や、国内における半導体製造用途向け消耗品の需要減退があった一方で、その他の国内需要は住宅・建設向け等を始めとして需給の改善が持続し、これらから連結売上高は前年同期を4.0%上回る7,342百万円となりました。震災関連では、自動車用途向けの製・商品販売が一部で減退傾向となりましたが、国内分野におけるその他商材の先取り需要や代替需要の発生が、これを埋合せて余

りある形となっています。事業の利益面を見ると、輸入商材全般に亘る円高効果があるものの、主に中国コンパウンドビジネスの減益幅が大きいことに起因して、全体の連結営業利益は前年同期比1.1%減の305百万円に止まることとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、売上高の増加を背景に化学工業製品販売事業を主体として売掛債権が伸びを示すと共に、同じく化学工業製品販売事業の商品を始めとする棚卸資産もやや増加したのに対し、主に納税や賞与支給などによって現金及び預金がより大きく減少し、これに減価償却による固定資産の減少も加わったため、全体で前連結会計年度末（平成22年10月末）の残高を400百万円（1.3%）下回る29,378百万円となりました。

一方負債は、未払法人税等と賞与引当金の減少額が大きい上、機械製造販売事業を主体として買掛債務も減少したことから流動負債が減少し、これに役員退職慰労引当金の取り崩し等を受けて固定負債も減少したため、全体で前連結会計年度末比12.9%減の9,518百万円となりました。

また純資産は、累計の四半期純利益によって利益剰余金が増大し、さらにその他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等も増加したことから、前連結会計年度末対比で1,007百万円（5.3%）増加して19,860百万円となりました。

以上のとおり総資産が減少した反面で純資産は増加したため、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.3ポイント上昇して66.7%となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて516百万円減少して2,389百万円となりました。ここに至る当第3四半期連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が460百万円、減価償却費が93百万円となり、棚卸資産が230百万円減少しましたが、仕入債務と前受金が夫々540百万円と143百万円減少した上に、法人税等の支払額も561百万円に及んだため、全体で225百万円の支出となりました。本キャッシュ・フローを前年同四半期との対比で見ると、売上債権や棚卸資産の減少を背景に、875百万円の支出額減少となっています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純増額と有形固定資産の取得額などが合わせて投資有価証券の売却額などを上回ったことから、全体で261百万円の支出となりました。本キャッシュ・フローを前年同期との対比で見ると、定期預金の純増を主因として1,166百万円の減少となっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済などにより5百万円の支出となりました。本キャッシュ・フローを前年同期との対比で見ると、リース債務返済額の減少から1百万円の支出額減少となっています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は74百万円です。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

当社の長期的な経営戦略は、機械製造販売事業については新しい製商品の開発とコストの削減および海外市場の開拓であり、化学工業製品販売事業については特色ある新商材の発掘と中国ビジネスの充実です。

こうした基本戦略の継続的な展開に向けて、当社では平成22年9月に第9回中期経営計画「巴525」（平成22年11月～平成25年10月）を策定し、経営資源の配分や市場攻略のあり方を新たに見定めた上で、主に次の方針に基づく施策の推進に傾注しています。即ち機械製造販売事業では、中国、米国向けを核とした海外売上高比率の拡大と低動力省エネ型遠心機械の拡販、また化学工業製品販売事業では、新たな海外サプライヤーとの連携による魅力ある新規商材の市場投入と、内外合成樹脂事業の営業力改善等がこれにあたります。これらの積み重ねにより、本中期経営計画期間の最終年度となる平成25年10月期には、連結売上高50,000百万円並びに同経常利益2,500百万円の達成を目指します。

尚、去る平成23年3月における東北地方太平洋沖地震の発生は、当社グループの機械製造販売事業と化学工業製品販売事業の夫々に今後も多様な形で影響を及ぼすとみられます。しかし、中期的に見るとその程度は総じて大きくないと予想され、この点から当社グループでは、震災の後においても今次の第9回中期経営計画「巴525」による経営の構想及び業績計画を修正するには至っておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年4月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,500	99,745	同上
単元未満株式	普通株式 4,300	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,745	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1-2-2	554,400	-	554,400	5.26
計	-	554,400	-	554,400	5.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,148	1,188	1,385	1,489	1,658	1,849	1,816	1,800	1,794
最低(円)	1,061	1,100	1,130	1,311	912	1,473	1,649	1,652	1,554

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経理部担当兼経営企画室長	取締役 経理部および経営企画室担当	前田 夏彦	平成23年3月1日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,989,782	6,109,100
受取手形及び売掛金	² 14,134,831	² 13,324,042
商品及び製品	3,398,963	3,055,662
仕掛品	961,521	1,400,107
原材料及び貯蔵品	655,792	404,117
繰延税金資産	465,089	618,454
その他	177,639	164,937
貸倒引当金	23,101	29,006
流動資産合計	24,760,518	25,047,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,597,501	2,527,155
減価償却累計額	1,562,702	1,505,179
建物及び構築物(純額)	1,034,799	1,021,976
機械装置及び運搬具	3,457,571	3,435,773
減価償却累計額	2,741,093	2,623,977
機械装置及び運搬具(純額)	716,478	811,796
土地	970,253	970,253
リース資産	71,702	76,962
減価償却累計額	48,416	39,169
リース資産(純額)	23,286	37,793
その他	1,038,509	986,860
減価償却累計額	932,564	895,734
その他(純額)	105,944	91,126
有形固定資産合計	2,850,761	2,932,946
無形固定資産	69,537	80,245
投資その他の資産		
投資有価証券	751,307	697,362
差入保証金	357,907	412,798
繰延税金資産	75,462	87,043
その他	593,921	602,102
貸倒引当金	80,737	80,377
投資その他の資産合計	1,697,862	1,718,929
固定資産合計	4,618,161	4,732,121
資産合計	29,378,680	29,779,536

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,364,969	2 6,477,307
短期借入金	563,440	585,923
リース債務	16,893	24,132
未払金	492,172	551,681
未払法人税等	202,163	961,213
前受金	280,975	417,875
賞与引当金	685,062	1,111,306
役員賞与引当金	45,355	85,555
製品補償損失引当金	366,308	186,442
その他	392,969	327,562
流動負債合計	9,410,310	10,729,000
固定負債		
リース債務	10,866	22,553
退職給付引当金	35,590	32,538
役員退職慰労引当金	31,760	142,760
繰延税金負債	29,799	108
固定負債合計	108,016	197,960
負債合計	9,518,326	10,926,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	17,591,362	16,613,067
自己株式	363,319	363,194
株主資本合計	19,772,662	18,794,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,930	53,585
繰延ヘッジ損益	3,209	7,411
為替換算調整勘定	266,236	257,190
評価・換算差額等合計	176,515	211,016
少数株主持分	264,206	269,098
純資産合計	19,860,353	18,852,575
負債純資産合計	29,378,680	29,779,536

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	28,843,057	32,342,269
売上原価	22,540,796	25,530,492
売上総利益	6,302,261	6,811,776
販売費及び一般管理費	4,523,673	4,667,161
営業利益	1,778,588	2,144,615
営業外収益		
受取利息	4,832	8,650
受取配当金	14,519	17,916
受取賃貸料	13,681	9,106
為替差益	61,257	-
デリバティブ評価益	-	96,859
その他	30,914	19,851
営業外収益合計	125,204	152,384
営業外費用		
支払利息	5,794	5,570
手形売却損	58	53
支払手数料	9,252	9,219
為替差損	-	3,698
デリバティブ評価損	52,408	-
その他	12,415	10,840
営業外費用合計	79,930	29,382
経常利益	1,823,862	2,267,617
特別利益		
固定資産売却益	-	2,370
投資有価証券売却益	159,344	14,190
貸倒引当金戻入額	13,461	15,713
特別利益合計	172,806	32,275
特別損失		
固定資産除却損	1,952	1,762
投資有価証券評価損	117,683	10,061
貸倒引当金繰入額	-	1,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,685
特別損失合計	119,636	45,809
税金等調整前四半期純利益	1,877,032	2,254,083
法人税、住民税及び事業税	778,499	762,597
法人税等調整額	2,409	172,262
法人税等合計	776,089	934,859
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,319,223
少数株主利益又は少数株主損失()	12,365	8,328
四半期純利益	1,088,577	1,327,552

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	9,271,821	10,261,831
売上原価	7,595,406	8,247,469
売上総利益	1,676,415	2,014,362
販売費及び一般管理費	1,561,979	1,559,417
営業利益	114,435	454,945
営業外収益		
受取利息	2,650	3,173
受取配当金	9,135	10,624
受取賃貸料	3,168	2,928
為替差益	5,436	-
デリバティブ評価益	-	22,899
その他	8,681	2,298
営業外収益合計	29,072	41,924
営業外費用		
支払利息	1,286	1,756
手形売却損	18	18
支払手数料	380	756
為替差損	-	12,736
デリバティブ評価損	83,942	-
その他	5,602	14,289
営業外費用合計	91,230	29,556
経常利益	52,277	467,313
特別利益		
固定資産売却益	-	2,370
投資有価証券売却益	132	1,600
貸倒引当金戻入額	176	-
特別利益合計	309	3,971
特別損失		
固定資産除却損	1,654	1,762
投資有価証券評価損	107,493	9,347
特別損失合計	109,148	11,109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	56,561	460,175
法人税、住民税及び事業税	5,538	166,438
法人税等調整額	5,842	39,253
法人税等合計	11,381	205,691
少数株主損益調整前四半期純利益	-	254,483
少数株主利益又は少数株主損失()	5,883	13,210
四半期純利益又は四半期純損失()	51,063	267,694

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,877,032	2,254,083
減価償却費	292,587	285,295
賞与引当金の増減額（は減少）	139,368	425,627
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19,053	40,200
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	7,613	179,866
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,687	3,135
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	111,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,071	5,544
投資有価証券評価損益（は益）	117,683	10,061
受取利息及び受取配当金	19,351	26,567
支払利息	5,794	5,570
為替差損益（は益）	8,719	10,239
投資有価証券売却損益（は益）	159,344	14,190
固定資産除却損	1,952	1,762
固定資産除売却損益（は益）	-	2,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,685
デリバティブ評価損益（は益）	52,408	96,859
売上債権の増減額（は増加）	1,355,300	832,108
たな卸資産の増減額（は増加）	733,219	165,432
仕入債務の増減額（は減少）	896,777	96,385
未払金の増減額（は減少）	44,663	38,197
前受金の増減額（は減少）	192,562	136,491
未払消費税等の増減額（は減少）	55,548	56,305
その他	41,925	109,307
小計	985,179	957,338
利息及び配当金の受取額	16,486	24,528
利息の支払額	12,717	5,574
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	12,470	1,511,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,476	534,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,378,526	5,120,110
定期預金の払戻による収入	1,000,000	2,520,110
有形固定資産の売却による収入	-	7,420
有形固定資産の取得による支出	129,224	205,839
無形固定資産の取得による支出	48,066	5,818
投資有価証券の売却による収入	218,109	23,425
投資有価証券の取得による支出	11,509	15,224
貸付金の回収による収入	2,357	4,427
貸付けによる支出	3,435	1,360
差入保証金の増減額（は増加）	3,633	15,534
その他	1,309	1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,355,236	2,778,670

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	21,164	18,926
長期借入金の返済による支出	60,000	-
自己株式の取得による支出	148	125
配当金の支払額	299,367	349,257
少数株主への配当金の支払額	6,740	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,420	368,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,368	37,567
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	780,548	3,719,318
現金及び現金同等物の期首残高	4,447,793	6,109,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,667,244	1 2,389,782

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 尚、この変更により営業利益及び経常利益は、6,041千円、税金等調整前四半期純利益は、38,727千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年7月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 偶発債務は次のとおりです。	1 偶発債務は次のとおりです。
保証債務 従業員(持家融資制度) 1,114千円	保証債務 従業員(持家融資制度) 1,575千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	2 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
受取手形 490,787千円 支払手形 91,998千円	受取手形 538,195千円 支払手形 70,046千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
退職給付費用 110,638千円 従業員給料手当 1,377,337千円 福利厚生費 307,195千円 賞与引当金繰入額 388,022千円 役員賞与引当金繰入額 64,701千円	退職給付費用 110,848千円 従業員給料手当 1,361,839千円 福利厚生費 302,835千円 賞与引当金繰入額 371,569千円 役員賞与引当金繰入額 42,411千円 貸倒引当金繰入額 9,880千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
退職給付費用 36,817千円 従業員給料手当 375,677千円 福利厚生費 100,937千円 賞与引当金繰入額 221,935千円 役員賞与引当金繰入額 34,347千円 貸倒引当金繰入額 17,051千円	退職給付費用 37,095千円 従業員給料手当 374,036千円 福利厚生費 102,136千円 賞与引当金繰入額 204,081千円 役員賞与引当金繰入額 13,674千円 貸倒引当金繰入額 13,580千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年7月31日現在)		1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年7月31日現在)	
現金及び預金	5,034,639千円	現金及び預金	4,989,782千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,367,394千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,600,000千円
現金及び現金同等物	3,667,244千円	現金及び現金同等物	2,389,782千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	10,533,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	554,501

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	349,257	35.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,209,771	7,062,049	9,271,821	-	9,271,821
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,209,771	7,062,049	9,271,821	-	9,271,821
営業利益(又は営業損失)	194,769	309,204	114,435	-	114,435

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	8,482,344	20,360,712	28,843,057	-	28,843,057
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,482,344	20,360,712	28,843,057	-	28,843,057
営業利益	857,225	921,362	1,778,588	-	1,778,588

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製・商品

(1) 機械製造販売・・・各種分離機、その他の機械

(2) 化学工業製品販売・・・合成樹脂、工業材料、その他の化学品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	8,347,000	924,820	9,271,821	-	9,271,821
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,447	55,291	164,739	(164,739)	-
計	8,456,448	980,112	9,436,560	(164,739)	9,271,821
営業利益	65,257	51,100	116,357	(1,921)	114,435

前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	26,371,985	2,471,072	28,843,057	-	28,843,057
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	309,793	143,679	453,473	(453,473)	-
計	26,681,779	2,614,752	29,296,531	(453,473)	28,843,057
営業利益	1,714,380	66,526	1,780,907	(2,319)	1,778,588

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 アジア・・・中国・韓国・インドネシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,205,951	216,351	2,422,303
連結売上高（千円）	-	-	9,271,821
連結売上高に占める海外売 上高の割合（％）	23.8	2.3	26.1

前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年7月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,411,670	511,398	5,923,068
連結売上高（千円）	-	-	28,843,057
連結売上高に占める海外売 上高の割合（％）	18.8	1.8	20.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア
 (2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,036,151	22,306,117	32,342,269	32,342,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	10,036,151	22,306,117	32,342,269	32,342,269
セグメント利益	1,112,357	1,032,257	2,144,615	2,144,615

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,919,187	7,342,643	10,261,831	10,261,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,919,187	7,342,643	10,261,831	10,261,831
セグメント利益	149,109	305,835	454,945	454,945

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1,963.80円	1,862.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,860,353	18,852,575
普通株式に係る純資産額(千円)	19,596,146	18,583,476
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	264,206	269,098
普通株式の発行済株式数(株)	10,533,200	10,533,200
普通株式の自己株式数(株)	554,501	554,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,978,699	9,978,782

2 1株当たり四半期純利益等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益 109.09円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 133.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,088,577	1,327,552
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,088,577	1,327,552
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,835	9,978,734

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失 5.12円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 26.83円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	51,063	267,694
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	51,063	267,694
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,782	9,978,700

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日至平成23年7月31日)		
(固定資産の権利変換) 当社は、北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業(事業者 北品川五丁目第1地区市街地再開発組合)の施行に伴い、当社所有の旧東京工場土地・建物と新築ビル物件の一部(土地持分を含む)との間で権利変換を行うことについて関係者との協議を行って参りましたが、この度、上記再開発組合により、東京都に対して当該再開発事業に係る権利変換計画の認可申請を行う旨の決議がなされ、その内容が確定いたしました。		
権利変換する資産の内容 [変換前資産の内容]		
資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額
土地および建物 東京都品川区北品川五丁目535番他	57百万円	2,501百万円
[変換後資産の内容]		
資産の内容および所在地	取得価額	
土地および建物 東京都品川区北品川五丁目(以下未定)	2,505百万円	
(注) 取得価額には、当社が別途負担する増床負担金4百万円が含まれております。		
権利変換の相手先 名称 : 北品川五丁目第1地区市街地再開発組合 所在地 : 東京都品川区北品川五丁目5番27号 事業目的 : 都市再開発法に基づく北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業の施行		
権利変換に関する日程 平成23年8月5日 権利変換計画認可申請決議 平成23年8月5日 権利変換計画認可申請 平成23年9月8日 権利変換計画認可 平成23年9月17日 権利変換期日(予定)		
当該事象の損益に与える影響額 当該資産の権利変換に伴い、第4四半期連結会計期間において譲渡益2,444百万円を特別利益に計上する見込みです。		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月10日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 9月12日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に、固定資産の権利変換に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。